



坂下明彦・李炳旣編著

『日韓地域農業の挑戦』

発行所：筑波書房 価格：2,625円（税込）

主要書店で販売中

日韓シンポジウム二十周年記念出版

『日韓地域農業論への接近』

解説…北海道武蔵女子短期大学

准教授 松木 靖

北海道大学農学研究院の坂下明彦教授と韓国・江原大学の李炳旣教授の編著による「日韓地域農業論への接近」が本年七月、発行されました。北海道と韓国・江原道の農村調査から両地域の農村の新しい動きを調べ地域農業発展の方向性を整理した研究書です。意義ある出版のため当研究所として出版助成をいたしました。

日韓シンポの主催団体である北海道農業研究会の幹事であり北海道武蔵女子短期大学准教授の松木靖さんに本書の紹介と北海道農業にとつての出版の意義を解説していただきました。

▼▼日韓地域農業研究書の刊行▲▲

私たちが北海道農業研究会は一九九四年から現在まで、韓国・江原道の農業経済研究者と、「日韓農業シンポジウム（日韓シンポ）」を続けてきました。その前年にウルグアイ・ラウンド（UR）農業交渉が決着しており、日韓両国が農産物の市場開放という共通の課題に直面していた時期です。農業現場の実態調査をベースに、地域農業に根ざした議論を行うことが目的でした。

第一回のシンポジウムは札幌市で、第二回は翌九五年に江原道の道都、春川市で開催され、それ以降も毎年一回、北海道と江原

道で交互に開催してきました。二〇〇七年からは中国東北地区（吉林省・黒竜江省・遼寧省）の農業経済研究者も加わり、日韓中三方国の国際シンポジウムとなっています。

今年にはシンポジウム二〇周年になります。この節目を記念して、これまでのシンポジウムの積み重ねを基に、北海道と江原道、ひいては日韓両国の地域農業の到達点、新しい動きと方向性を整理した研究書を、日韓同時出版することになりました。

北海道地域農業研究所には、これまでも日本でのシンポジウム開催時にご協力を頂いてきましたが、今回の出版にあたっても格別の助成措置を講じて頂き、本年八月開催のシンポジウムに合わせて、坂下明彦・李炳旣編著『日韓地域農業への接近』を上梓することができました。以下、本書の内容と意義について紹介させていただきます。

▼▼本書の内容と特色▲▲

本書は日韓両国農業のグローバル化の本質を見極めた上で、両国の地域農業確立への取り組みの中から、その展望を見いだしたいとの問題意識にたつて編纂されたものです。本編は日韓両国における地域農業確立の意義を明らかにした序章、総括にあたる終章のほかに三部一章からなり、全一三章から構成されています。各部の内容は次のようになっていきます。

第一部「FTA・TPPと日韓地域農業」では、第一章で韓米

FTAへの江原道地域農業の対応、第二章でTPPの北海道農業への影響を取り上げて、現在のグローバル化の潮流であるFTA・EPAの地域農業への影響と対応方向を論じています。

第二部は「日韓の新たな担い手の育成」として、地域農業を担う経営体の育成・支援の方向と方策を論じた三編からなります。第三章は江原道先進農家の経営革新の方向、第四章は北海道における新規参入支援、第五章は韓国における親環境（環境保全）型畜産の将来方向を、それぞれ議論しています。

第三部の「農村活性化の新たな展開」では、農村地域の所得拡大方策に焦点を当てて、北海道におけるグリーンツーリズム（第六章）と農畜産物のブランド化・六次産業化（第八章）、江原道における農商工連携（第七章）とコミュニティビジネス（第九章）を対象に、これらの取り組みの意義、課題、将来方向が論じられています。

第四部「農村開発政策の歴史的意義」は、韓国農政のモデルになった江原道の農漁村建設運動を分析した第一〇章と、歴史的視点から日本・北海道・韓国・中国における農村開発を論じた第一章とからなり、東アジアにおける農村開発の意義を明らかにしています。

このように、本書では日韓農業のグローバル化の現段階を論じた第一部を除き、同じ対象領域を取り上げて日韓比較を行うという手法をとっていません。これが本書の特徴です。第二部と三部では地域農業が現段階において直面している重要な課題領域、あ

るいは先進的な取り組みが展開している領域を、日韓双方が独自に取り上げることになりました。両国の地域農業研究が積み上げてきた知見を、相手国の地域農業の発展に資するものとした点の意図によるものです。

▼▼相手国にあたる示唆—本書の意義①▲▲

例えば、韓国の新農村建設運動（第一〇章）は日本の農村振興政策に大きな示唆を与えるものです。新農村建設運動は、その先進性と画期性から二〇〇四年から中央政府が実施した農業・農村総合対策のモデルとなりました。

韓国では一九八〇年代末からの民主化運動の中で、一九九五年首長公選が実現するようになり、地方自治の機能が強化されます。農政においても一九九〇年代以降、中央政府主導から地方自治体中心に変わりましたが、ほとんどの地方



今回の日韓シンポジウムでの報告者討論。右から2人目が松本靖准教授

自治体では中央政府の農政の踏襲か、部分修正にとどまっていた。その中で、一九九八年に韓国・江原道が農漁村に活力を吹き込む目的で始めたのが新農漁村建設運動です。

江原道は中山間地域や農業生産を制約する環境保全地域が多く農業の競争力が乏しい地域です。それを克服する努力を引き出すために、新農村建設運動は三つの目標「事実求是」、「自力更生」、「自律競争」と三つの理念「精神」、「所得」、「環境」を提案し、農漁村住民の意識改革を促しました。さらに、地域の特性に相応しい自主的な取り組みを促すために、村の発展計画を審査して優秀村を認定し、使途制限の無い優秀村には事業費を交付します。村自らが全てを決定して実行できるといふ政策手法はこの運動の大きな特徴です。

▼▼日韓地域農業の共通性—本書の意義②▲▲

本書では日韓両国の地域農業の違いとともに、地域農業の位置づけ、展開方向の共通性も確認できます。

日韓両国農業は国際化の脅威にさらされていますが、世界の食料需給の不安定さが増す中で純食料輸入国として自国農業の基盤強化が必要とされています。この矛盾する環境に適応して、農業が自立する方策が、地域の特徴を活かした地域農業の確立であり、中央主導から転換した地域農政が推進されなければならない、と序章で明らかにしています。

第四部の四つの章からは、日韓両国ともに、地域の住民や農業者の共同、連携が農村活性に求められることが明らかになっています。例えば、韓国では農産物の付加価値形成において農業者または商工業者の単独事業はなく、農商工の連携が有効とされ（第七章）、これは日本の六次産業化でも確認されています（第八章）。北海道の広域連携型グリーンツーリズム（第六章）、韓国のコミュニティシヨンプビジネス（第九章）も、個の限界を超える共同の有効性を示しています。

また、東アジア農村では、近年のグローバル化と担い手の脆弱化という農業・農村の危機の中で、農村資源を基盤とした新たな多角化の創出という、主体的・内発的な農村開発が必要とされ、そして展開しはじめているという共通性が確認されま（第十一章）。

この展開の実現には、多くの住民および経済主体が地域への問題意識を持ち、個ではなく連携、争奪ではなく共存の意識で参加する運動的側面と、多角化、新事業創出で所得拡大、雇用創出を実現する経済的側面とを両輪とする取り組みが重要となります。その萌芽の日韓両国各地での現れと、米国主導のグローバル化に抗して日韓両国農業が連携する可能性の存在を明らかにしたこと、本書の意義と言えます。

▼▼今後も周辺諸国との情報交換が有益 ▲▲

このように、本書は韓国地域農業の理解とともに、地域農業確

立への実践的取り組みへの示唆に富むものです。是非、ご一読頂きたいと思います。

ところで、本書で明らかのように、グローバル化への対応には周辺諸国との情報交換が有益です。わが国で韓国の対米FTAへの対応に関心が集まっているように、自国の条件と国内情報にのみとづくのでは、対策の樹立に限界があります、日韓とそして中国を含めた東アジア三カ国の農業は、競争関係にもあります。しかし、三カ国の地域農業は共通の課題を持っています。直面するFTA問題を越えて、今後も相互に学び共通課題を克服していく取り組みが必要です。

そのためにも、私たちはこれからも日韓シンポを継続して、自国農業に有益な情報を交換していこうと考えています。これからの一〇年間は、中国研究者の参加もより活発となりそうです。来年の第二回シンポジウムは北海道での開催になります。本書を読んで頂き、シンポジウムに多くの方が参加されることを期待しています。関心を持たれた方は筆者までご連絡ください。

なお、日韓シンポのこれまでの歩みは、本書巻末に「記録 日韓農業シンポジウムの歩み」として収録してあります。これまでのシンポジウムの報告要旨は、北海道農業研究会のフェイスブックサイト <https://ja-jp.facebook.com/hokunouken> に掲載しています。こちらでもご覧ください。